



新コスモス電機株式会社
NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.



もっと早く、
火災を見つける。

くらしの安全・安心を支える一酸化炭素検知機能付き火災警報器

 **PLUSCO**
プ ラ シ オ

世界中のガス事故をなくし、世界中の人を笑顔にする



通 信

vol.6

第64期(2022.4.1-2022.9.30)

トップメッセージ

新型コロナウイルス感染症の拡大は少し落ち着きを見せていますが、不安定な国際情勢や部品不足、さらには円安による物価上昇が私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。そのような中、当社でも部品不足の影響で、一部製品の納期に遅れが出ております。この場をお借りして、ご迷惑お掛けしていることとお詫び申し上げます。製品供給の正常化に向けては引き続き最大限の努力を続けてまいります。

私たちの目指す姿

新コスモス電機グループは、「センシング技術とサービスで世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦する」を使命に掲げ、事業を展開しております。また、「世界中のガス事故をなくす」を大きな目標として掲げ、グローバル展開とSDGsへの取り組みを推し進めています。

この8月には、長年取り組んでいる一酸化炭素検知機能付き火災警報器の新商品「PLUSCO（プラシオ）」を発売いたしました。この商品は、建物火災における死因の約4割が一酸化炭素中毒である*という点に着目し、当社グループのガスセンサ技術で、火災による死者数を一人でも減らしたいという想いで開発



代表取締役社長

高橋良典

Yoshinori Takahashi

をしたものです。今後、全国の家電量販店やホームセンターにも陳列される予定ですので、是非皆様、そして大切なご家族の安全のために設置をご検討ください。

また、「中期経営計画2022-2024」の3年間は、この先の飛躍を見据えた投資期間と位置づけており、8月には本社のある大阪市淀川区での新工場建設を発表いたしました。2024年夏の完成を目指しておりますが、詳細は決まり次第お知らせいたします。

中期経営計画 2022-2024



定性目標

「新たな挑戦、新たな価値創造に取り組み、持続可能な成長軌道を歩むための第一歩」と位置づけ、「お客様に選ばれ社会に役立つ新コスモス電機グループ」を目指す



定量目標

売上高
2024年度
450億円以上

海外売上高比率
2024年度
40%以上

営業利益率
12%以上を目指す

🍀 中期経営計画初年度の計画達成に向け、グループ一丸となり取り組んでまいります 🍀

2022年度上半期の成果

「中期経営計画2022-2024」の初年度となった2022年度の上半期は、新型コロナウイルス感染防止に努めながら事業活動に取り組んだものの、当社グループも世界的なサプライチェーンの混乱の影響を受けました。そのような中でも、当社グループは増収・増益でこの上半期を終えることができ、中期経営計画も順調に推移しております。

内容としましては、前年度に引き続き海外市場での家庭用電池式メタン警報器、家庭用警報器向けガスセンサ及び国内外のエレクトロニクス業界向け定置式ガス検知警報器の販売が好調でした。さらに、国内の石油・化学業界向けや海外向けの携帯用ガス検知器の販売も増加しました。また、メンテナンス・サービスの売上も堅調に推移し、売上高は180億2千8百万円と前年同四半期比12.8%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は29億6百万円と前年同四半期比16.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億4千8百万円と前年同四半期比17.5%増となりました。

2022年度通期の見通し

世界情勢は非常に不安定で依然として先行きが不透明な状況が続いていますが、2022年度の計画は、期初に発表した通り売上高362億7千8百万円、経常利益44億9千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億5千8百万円としております。グループ一丸となりこの計画達成に取り組んでまいります。

株主還元

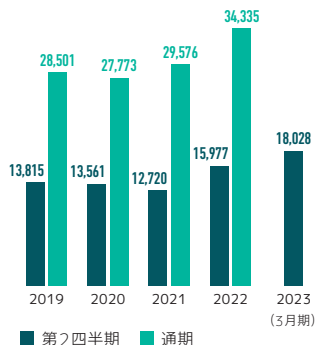
当社の株主還元の基本方針は、「業績ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うこと」としております。株主還元は年に1回配当金での還元を行っており、2022年度については37円の配当を予想しております。

今後も「中期経営計画2022-2024」を達成できるよう事業に取り組み、グループの飛躍のための挑戦を続けてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※令和3年版 消防白書より

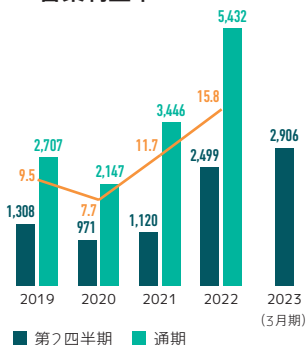
業績ハイライト

■ 売上高 (百万円)



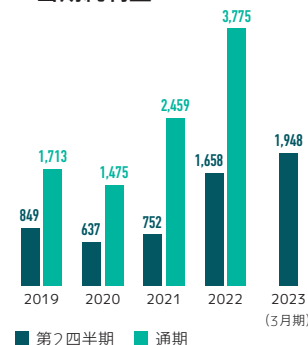
■ 営業利益 (百万円)

— 営業利益率 (%)

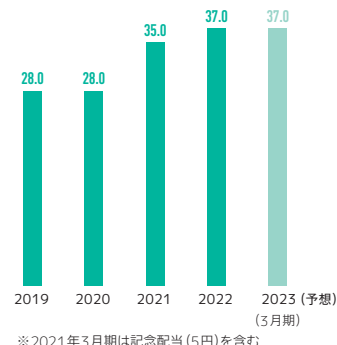


■ 親会社株主に帰属する

当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり配当金 (円)



セグメント別の成果

家庭用ガス警報器関連

ご家庭の台所で万が一のガス漏れや不完全燃焼による一酸化炭素の発生を見張る家庭用ガス警報器や、リビングや寝室などで火災による煙や一酸化炭素を感知してお知らせする住宅用火災警報器を展開。熱中症になりやすい環境や空気の乾燥をお知らせする機能を搭載した商品やインターネットとつないでご家族の見守りを可能にした商品などラインナップを充実させています。

海外向け都市ガス用警報器及び警報器用ガスセンサの販売が増加し、売上高は94億6千1百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。



売上高
 その他 6.3%

工業用定置式ガス検知警報器関連

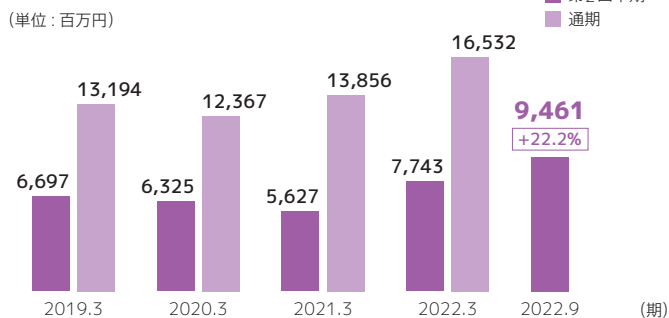
LNG・LPG基地、石油化学プラント、半導体製造工場、水素ステーションなどガスを扱う現場では、安全管理が不可欠です。お客様のニーズにお応えするため、ガス検知器と警報器が一体型になったコンパクトなものから数千点のガス検知部を監視する大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提案しています。

国内外のエレクトロニクス業界向けガス検知警報器の販売が増加しました。また、メンテナンスサービスの売上も堅調に推移し、売上高は45億6千4百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

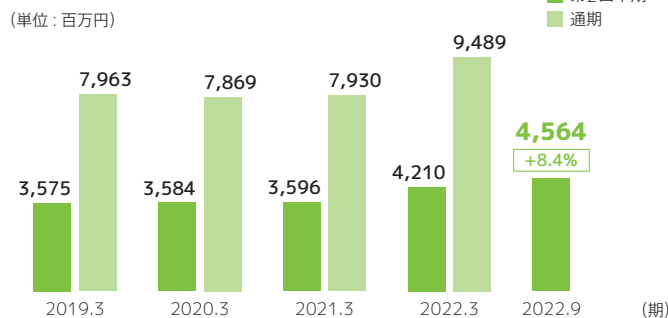


業務用携帯型
 ガス検知器関連
 15.9%
 工業用定置式
 ガス検知警報器関連
 25.3%

家庭用ガス警報器関連 売上高の推移



工業用定置式ガス検知警報器関連 売上高の推移



業務用携帯型ガス検知器関連

携帯用ガス検知器は、爆発事故防止や酸欠・中毒事故防止のためガスを扱うあらゆる現場で使用されています。小型・軽量化や通信機能を搭載したものなど作業者の皆様の使いやすさを考慮して開発しています。



国内の石油業界及び海外市場においてガス検知器の販売が増加しました。また、メンテナンスサービスの売上も堅調に推移し、売上高は28億7千3百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。



マルチ型ガス検知器 酸素・一酸化炭素計 携帯用ガス検知器

その他

ニオイの強弱を数値化する「ニオイセンサ」、コロナ禍の三密対策に役立つ「三密おしらせシステム 換気予報」、換気扇の運転をコントロールして冷暖房の省エネに貢献する「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々新しい可能性を追求しています。

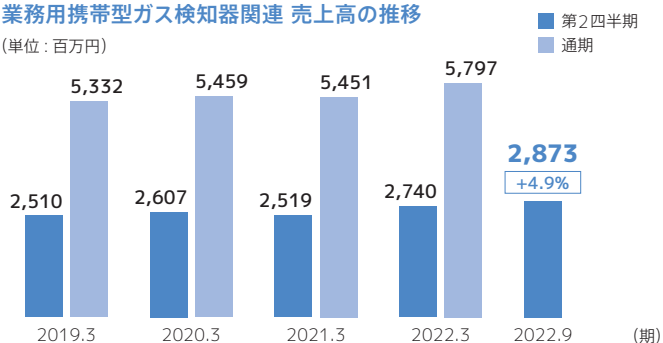


家庭用
ガス警報器関連

52.5%

業務用携帯型ガス検知器関連 売上高の推移

(単位：百万円)



ニオイセンサ



三密おしらせシステム
換気予報



換気扇コントローラ

特集

産業保安のスマート化への貢献に注力

近年、石油化学や電力、ガスといった産業インフラの現場では、設備の老朽化や保守・保安を担うベテラン人材の引退などにより、事故などの発生可能性が高まっていることが懸念されています。このような背景から、国を挙げ産業保安のスマート化(スマート保安)が推進されています。スマート保安とはIoTやAIといった新技術の活用などにより安全性と生産性の向上を推進するものです。この実施には温度や湿度、圧力、ガスなど様々なセンサによるデータを活用し、設備の「いつもと違う」を早期検知することが重要となります。当社はガスセンサ技術を活かしたガス検知器や各種無線通信技術を活用した製品の提供などを通じてスマート保安に貢献しています。



高感度ガスセンサで
異常の早期検知に

環境モニタ COD-203

独自の高感度熱線型半導体式センサで、
環境中の化学物質を低濃度で検出



各種無線通信技術で
測定データの効率的な活用

ガス検知部用LoRaWAN無線変換器 WC-7L
長距離データ通信技術LoRaWANを
採用し、ガス検知部の通信を無線化



携帯用ガス検知器 XP-3000IIシリーズ
Bluetooth無線通信搭載でスマホの
専用アプリと連動



長年にわたり予兆検知の重要性を伝えるための活動に取り組んでいます

当社は、可燃性ガスの爆発事故防止において、高感度ガスセンサによる早期検知を行うことがさらなる安全のために重要であると長年にわたり訴えてきました。2010年からはIEC（国際電気標準会議）に業界代表の一社として出席し、産業用ガス検知器に関する国際基準の改定提案を行ってきました。この結果、2016年に可燃性ガスの高感度検知に関する基準が追加されることになりました。これにより、高感度で、可燃性ガスの早期検知が可能な当社の熱線型半導体式センサを搭載した製品が世界に受け入れられるようになりました。

現在は、この独自の熱線型半導体式センサの感度をさらに高めることで、ニオイ検知による異常の早期発見など、より幅広い分野における予兆検知に役立てられています。



可燃性ガスを高感度に検知する
独自の熱線型半導体式センサ

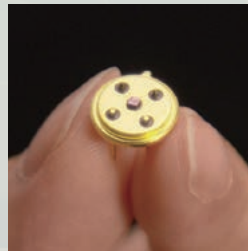
今後の展開

MEMSガスセンサの展開で、さらに産業保安のスマート化に貢献します

家庭用ガス警報器ではすでに実績があるMEMSガスセンサを産業の分野にも展開し、産業保安のスマート化に貢献できる製品を今後提供していきます。

当社の強みであるMEMSガスセンサは、他のガスセンサに比べ可燃性ガスの検知が小電力でできるため、電池駆動が可能となり設置が簡単なうえ、安価で導入にかかるコストを大幅に抑えることができます。現在スマート化のハードルとなっているコスト面でのメリットが大きいと考えています。

現在MEMSガスセンサで検知できるガス種の拡大を進めており、ニオイをはじめとした様々なガス種の検知であらゆるニーズに対応する製品の展開を進めてまいります。



MEMS熱線型半導体式センサ



インダストリ営業本部長
服部 雅夫



化学物質のリスクアセスメントが義務化

化学物質による健康被害を防止するために、2016年に労働安全衛生法が改正され化学物質を扱う全ての事業所を対象に化学物質のリスクアセスメントが義務化されました。印刷工場で使用していた化学物質が原因とみられる胆管癌発症者が発生した事例が相次いで報告されたことにより、予防安全対策の重要性が高まったことが背景にあります。

義務化後の現状

義務化から6年が経過しましたが、化学物質を日常的に扱う事業者であっても、リスクアセスメントを実施できていない企業が特に中小企業において多いのが現状です。その原因として実施のための人材がない、方法がわからないなどといった理由が挙げられています。

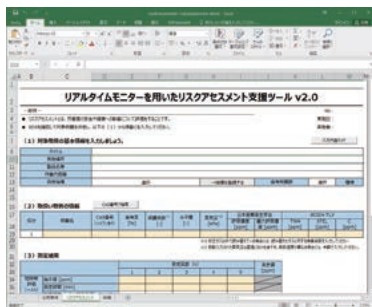
当社の取り組み

当社では、簡易な化学物質の気中濃度測定法のひとつである「リアルタイムモニタ」と各種ツールを用いたリスクアセスメントの方法をご提案することで、健康被害を減らすための取り組みを行っています。当社のリアルタイムモニタは、独自の高感度熱線型半導体式センサで有機溶剤の蒸気を低濃度から検知します。リアルタイムでの測定が可能なら、トレンドグラフでばく露状態の傾向把握や、滞留場所の特定が可能です。

また、厚生労働省の「職場のあんぜんサイト」で、混合蒸気測定における評価に当社提案の理論・方法を用いた「リアルタイムモニターを用いた化学物質のリスクアセスメントガイドブック」と「支援シート」が掲載されています。この「支援シート」ではリスク評価(見積り)までを行うことが可能です。

今後もこのような化学物質のリスクアセスメントをサポートする製品やサービスの提供を通じ、化学物質による健康被害を減らす取り組みに注力してまいります。

今後このような化学物質のリスクアセスメントをサポートする製品やサービスの提供を通じ、化学物質による健康被害を減らす取り組みに注力してまいります。

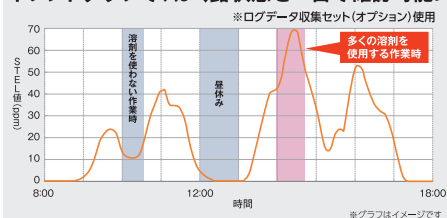


厚生労働省「職場のあんぜんサイト」掲載 支援ツール

リスクアセスメントとは

従来の労働災害防止対策の基本的な手法は発生後に原因を調査し再発防止を行うのに対し、災害が発生する前に潜在的な危険性や有害性を洗い出し予防安全対策を行うこと。

トレンドグラフで、ばく露状態を一目で確認可能!



個人ばく露濃度計 XV-389

個人ばく露状態の傾向把握が可能



VOCリアルタイムモニタ XP-3120-V

化学物質の発生場所や滞留場所の特定に最適

新商品紹介・トピックス

コーポレートサイトをリニューアルしました

10月に7年ぶりとなるコーポレートサイトのリニューアルを実施しました。ユーザビリティアップを目標に掲げ、訪問者が必要な情報に辿り着きやすくするために導線の整理を行いました。また歴史や理念など当社をより深く知っていただくコンテンツや当社の魅力、強みを伝えるコンテンツを新設しました。さらに新たな取り組みとして、注力している取り組みやお役立ち情報を掲載する自社メディア「コスモスマガジン」を開設しました。ぜひ右の二次元コードよりご覧ください。



新工場の建設が決定しました

8月に新工場建設のお知らせについて発表しました。工事期間は2023年7月初旬から2024年8月下旬の予定で、場所は本社社屋のある大阪市淀川区です。詳細については、決まり次第改めて皆様にお伝えします。

新工場建設計画の概要

建設場所	大阪市淀川区三津屋中三丁目6番25号
延べ面積	9,702.27m ²
建築物の使用用途	事務所、工場
工事期間	2023年7月初旬～2024年8月下旬(予定)
建設費用	(未定)
建設会社	(未定)


開発種話 vol.6

「一酸化炭素検知機能付き火災警報器 PLUSCO」 ～デザインと性能にこだわりました～

当社では、建物火災における死因の約4割が一酸化炭素中毒によるもの^{*1}であるという点に着目し、火災による犠牲者を一人でも減らしたいという想いで、一酸化炭素検知機能付き火災警報器の開発に約20年前から取り組んでいます。この度開発した新商品「ブラシオ」は、一酸化炭素センサを使って火災を従来品より早くお知らせする機能が「CO反応式^{*2}」として総務大臣に認証されました。またより多くの方に設置いただけるよう火災警報器としては斬新なキューブ型を採用しました。しかしながらこの形状は、中の構造に空間が生まれやすく、煙の流れを誘導するためのガイドを設けるなど試行錯誤を繰り返しながら、ようやく煙センサの感度の基準を最適化することに成功しました。今後も火災による犠牲者を一人でも減らすための製品開発に尽力してまいります。

※1 令和3年版 消防白書より

※2 住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令(平成17年総務省令第11号) 第11条の規定に基づき、総務大臣に認証された基準

 表紙で紹介しているのが、「ブラシオ」です



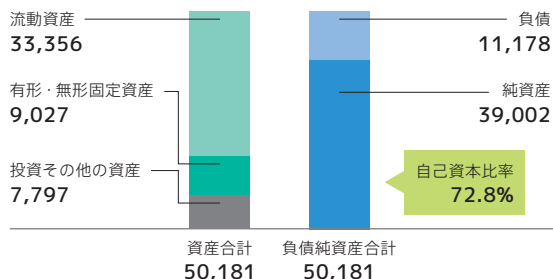
技術開発本部 商品開発第一部
都 大介

決算のポイント

連結貸借対照表の概要

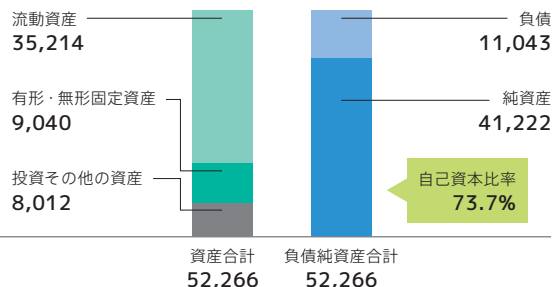
前期末 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)



第2四半期末 (2022年9月30日現在)

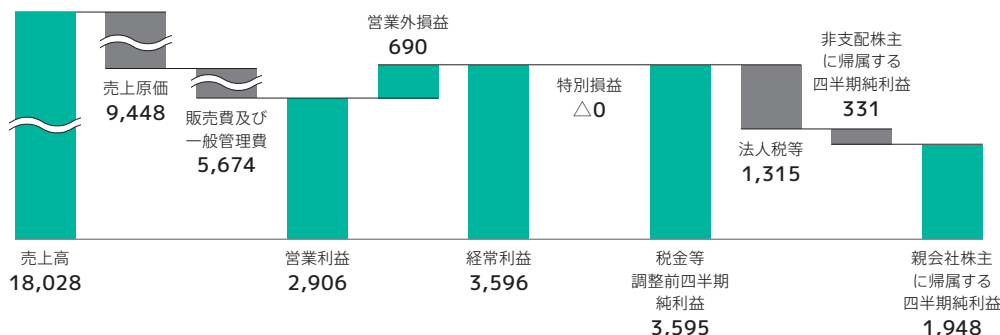
(単位: 百万円)



連結損益計算書の概要

第2四半期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位: 百万円)



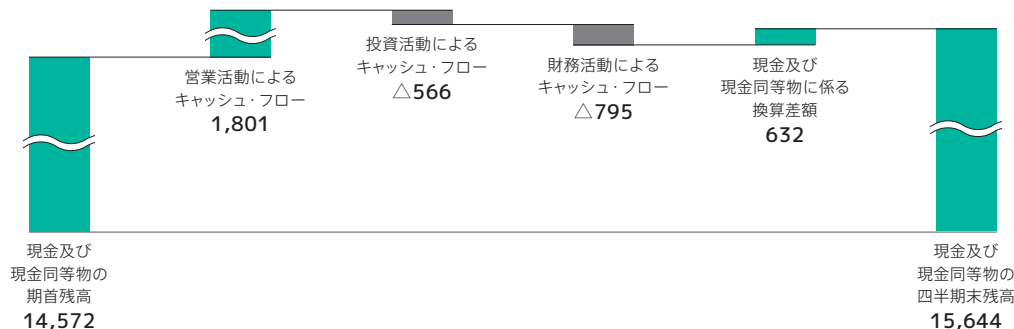
前年同四半期との比較

売上高は前年同四半期比12.8%増、経常利益は前年同四半期比34.2%増となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比17.5%増となり、増収増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

第2四半期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位: 百万円)



キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円増加して156億4千4百万円(前期末比7.4%増)となりました。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2022年9月30日現在)

社名	新コスモス電機株式会社
本社	〒532-0036 大阪府大阪市淀川区三津屋中2-5-4
設立	1960年6月15日
資本金	1,460百万円
従業員数	連結：884名、単体：448名
主要商品	家庭用ガス警報器 都市ガス警報器／LPガス警報器／CO警報器／ 住宅用火災警報器／無線連動システム 等 工業用定置式ガス検知警報器 一点式・多点式ガス警報器／無線ガス検知部／ 濃度表示機能付きガス検知部／一体型ガス検知警報器 等 業務用携帯型ガス検知器 可燃性ガス検知器／酸素濃度計／毒性ガス検知器／ 複合型ガス検知器 等 その他 ニオイセンサ／換気扇コントローラ／鉄粉濃度計／ ポータブルガス分析装置 等

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	高橋 良典
取締役副社長執行役員	松原 義幸
取締役常務執行役員	金井 隆生
取締役上席執行役員	竹内 徹
	服部 雅夫
	村田 泰造
	西上 佳典
取締役	宇高 利浩
社外取締役	手島 肇
	廣田 博清
常勤監査役	飯森 龍
社外監査役	山岸 和彦
	柳澤 有廣
	林 紀美代

株式の状況

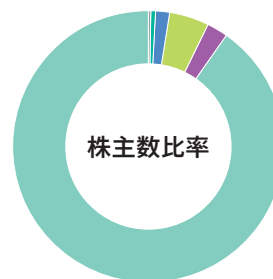
(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	12,561,000株
株主数	975名

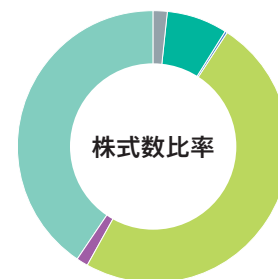
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
岩谷産業株式会社	3,353	27.16
有限会社アール・ケイ	572	4.63
新コスモス電機取引先持株会	570	4.62
新コスモス電機従業員持株会	495	4.01
笠原 美都子	475	3.85
大阪瓦斯株式会社	442	3.58
第一生命保険株式会社	385	3.12
齋賀 優子	371	3.01
重盛 徹志	331	2.69
リンナイ株式会社	251	2.04

(注) 1. 持株比率は自己株式(214,992株)を控除して計算しております。
 2. 発行済株式の総数には自己株式(214,992株)を含んでおります。



● 自己株式	● その他の法人
0.1%	4.7%
● 金融機関	● 外国法人等
0.7%	2.5%
● 金融商品取引業者	● 個人・その他
1.6%	90.4%



● 自己株式	● その他の法人
1.7%	49.1%
● 金融機関	● 外国法人等
7.3%	1.3%
● 金融商品取引業者	● 個人・その他
0.2%	40.4%

企業理念

経営理念 —コスモス スピリット—

1. コスモスは、未来を自らの手で創る人々の集団である。
2. コスモスは、現状に満足することなく、常に未知の可能性に挑戦する創造と向上の精神を尊重する。
3. コスモスは、関係する全ての人々の利益を尊重し、全員の衆智によって経営される。
4. コスモスは、社員に自己の適性に応じた価値ある仕事と成長していく実践の場を与える。
5. コスモスは、常に価値ある商品を生み出し社会生活の向上に貢献する。

コスモスの使命

「コスモスはセンサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」

社是

「自主・自力・創造・執念・感謝」

株主メモ



証券コード：6824

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、官報に掲載します。 公告掲載アドレス： https://www.new-cosmos.co.jp/

- [ご注意] 1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いさせていただきます。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

（ご案内）少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

なお、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



みんなでシェアして、低炭素社会へ。
新コスモス電機株式会社は、Fun to Share!に賛同しています。